



2021年 7月30日

各 位

会 社 名 株式会社 四 電 工  
代 表 者 名 取締役社長 関谷 幸男  
(コード番号 1939 東証第一部)  
問 合 せ 先 執行役員 企画部長 三好 憲吾  
(TEL 087-840-0223)

## 「中期経営指針 2025」の策定に関するお知らせ

当社は、このたび、「中期経営指針 2025」を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 対象期間

2021年度から2025年度までの5ヵ年

#### 2. 前中期経営指針（2016年度～2020年度）の振り返りと課題

当社は、2016年10月に「中期経営指針 2020」を策定し、戦略的な営業展開や原価管理の強化、M&Aによる収益基盤の拡充等に取り組んでまいりました。この結果、2020年度の連結売上高は896億円、連結営業利益は50億円、ROEは7.5%となり、同指針に掲げた2020年度の連結目標値（売上高850億円、営業利益30億円、ROE5%程度）を大きく上回ることができました。

一方で、当社を取り巻く今後の事業環境は不透明であることから、これまでの取り組みを継続・深掘りするとともに、新しい目線に立って収益基盤の拡充や生産性の向上を図ることで、持続的な成長を目指してまいります。

#### 3. 共通目標と基本スタンス

2025年度に向けての共通目標を「**チャレンジ、次なる成長ステージへ**」と定めるとともに、以下の5つの基本スタンスのもとで事業活動を展開してまいります。

- 当社の成長の源泉である収益力を、チャレンジ精神旺盛に、着実かつ継続的に高めてまいります。
- 四国はもとより、首都圏・関西圏をはじめとする様々な地域で信頼される企業を目指してまいります。
- 地域社会の安定と繁栄に貢献できるよう、ライフラインを守り、社会のインフラを支える役割と責任を全うしてまいります。
- 事業の原動力である人財・技術力を向上させ、その能力を結集することにより、チーム四電工としての競争力を高め、付加価値を創出してまいります。
- ESGの観点を踏まえつつ、環境・社会との調和を図り、収益の還元・再投資を進めることにより、社会と共生し、地域の持続的発展に貢献してまいります。

#### 4. 取り組むべき重点課題

上記の共通目標と基本スタンスをもとに、以下の5つの課題に対して重点的に取り組んでまいります。

##### ○ 総合設備企業としての多面的な収益力の強化

電気工事業の収益力を拡充しつつ、総合設備企業としての実力をさらに高めていくため、空調・管工事、情報通信工事およびシステム制御工事の売上・利益の拡大を目指します。

##### ○ 広域的な事業展開の拡充

引き続き四国を事業活動の基本に据え、域内での売上・利益を最大化しつつ、建設需要が相対的に旺盛な首都圏・関西圏を中心に四国域外での収益力を強化するなど、広域的な事業展開を拡充してまいります。

##### ○ ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持

ライフラインの信頼性確保に向け、協力企業を含めた施工体制・技術力を維持するとともに、施工効率をさらに向上させることなどにより、事業の収益性を確保してまいります。

##### ○ 四電工グループとしての総合力の発揮

特に首都圏・関西圏において、現地の設備工事企業と新たな資本・事業提携関係を構築し、受注・施工面での協業やシナジー創出を進めてまいります。

##### ○ 環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント

当社の存続・発展の前提となる環境・社会の持続性確保に向け、雇用とダイバーシティの確保、従業員エンゲージメントの向上、省エネ技術の活用や再生可能エネルギーの開発等による環境負荷の軽減、地域社会との共存・支援活動など、多面的な取り組みを進めてまいります。事業活動の成果については、株主の皆さまや地域社会に対して、持続的な成長機会をもたらすことを念頭に適切に配分・還元してまいります。

#### 5. 数値目標（連結）

売上高については、営業強化や専門技術者の質・量の拡充、設備工事企業のM&Aなどにより、1,000億円を目指します。

利益については、売上高の増加や原価管理の充実などにより上積みを図ることとし、併せて、株主還元を充実することにより、株主資本利益率（ROE）8%を目指します。

2025年度	売上高	営業利益	ROE
	1,000億円	60億円	8.0%

#### 6. 成長投資

当社グループが将来に向けて持続的な成長を実現するため、改めて「100億円の成長投資枠」を設定いたします。その活用にあたっては、M&Aによる建設業としての収益力強化に加え、ESGの観点等も考慮してまいります。

#### 7. 株主還元

収益拡大によって得られる利益について、株主の皆さまへは「連結配当性向30%以上」を目安に、持続的かつ業績に即した還元を行ってまいります。

今後の業績拡大を指向していくなかで、目標配当性向をご提示することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

本指針の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.yondenko.co.jp/>）の「IR情報」の「中期経営指針」に掲載しております。

以上